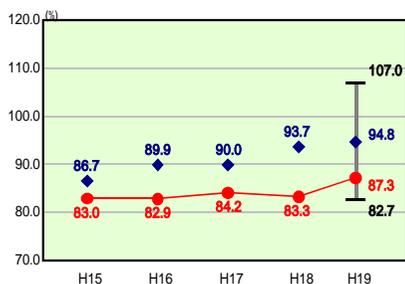


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 下呂市

## 経常収支比率の分析

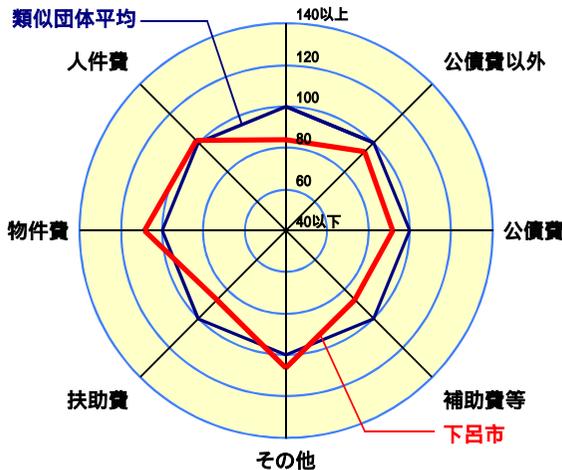
経常収支比率(合計)



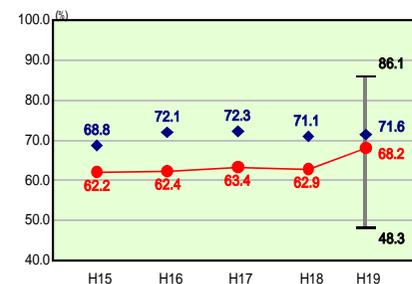
当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 T  
 類似団体内最小値 I

人口 37,782人(H20.3.31現在)  
 面積 851.06 km<sup>2</sup>  
 歳入総額 22,477,372千円  
 歳出総額 21,499,426千円

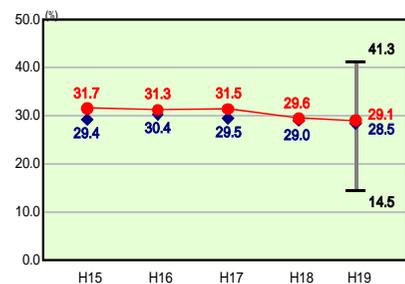
経常収支比率(合計)



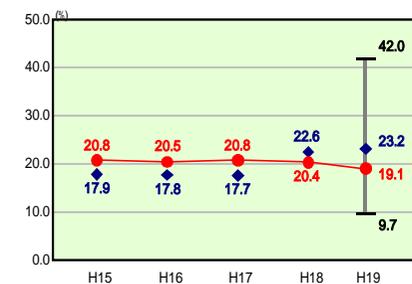
公債費以外



人件費



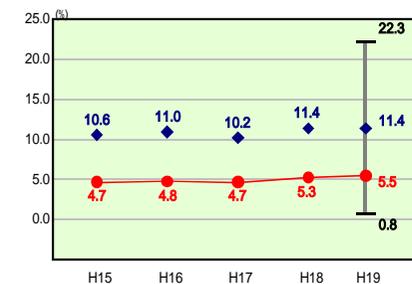
公債費



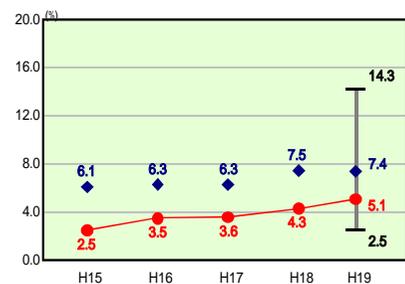
物件費



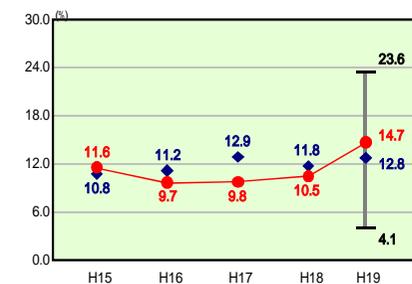
補助費等



扶助費



その他



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
 合併して間もないこともあり職員数が類似団体と比較して多く人件費が高いため、集中改革プランに掲げた取組の実施により改善を図っていく。定員管理適正化計画に基づき新規採用の抑制(退職者の3割)をしてきたが、これを更に強化(退職者の2割)するとともに、組織・機構の見直し、民間委託の推進等により職員数の削減に努める。

**【物件費】**  
 高い水準で推移し、類似団体平均より高い状況であるのは、施設の指定管理者制度の導入など民間委託を推進し、人件費から委託料(物件費)へ移行していること、また、広大な行政区域のため各種同様の施設が点在しその維持管理経費等において効率が悪いことが要因であり、今後、更なるコスト削減等に努める。

**【扶助費】**  
 類似団体と比較して低い状態ではあるが、少子化・子育て支援策として新たに行った小・中学生の福祉医療費の増加により前年度より上昇している。今後も、支援策を行いつつ財政圧迫にならないよう見極めていく。

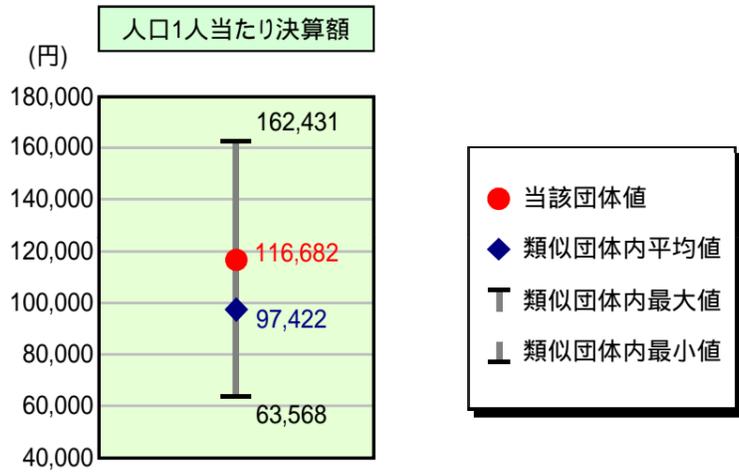
**【公債費】**  
 前年度に市債の繰上償還723百万円を行ったこともあり、前年度より低下し類似団体平均より下回ったものの、今後、合併特例事業がピークを迎えることから、計画事業についても徹底した見直しを行い、新規市債発行の抑制に努め公債費の適正化を図る。

**【その他】**  
 前年度より上昇し、類似団体平均より高くなっているのは、下水道繰出金の基準変更による経常経費の増加が挙げられる。今後も下水道会計等への繰出金の増加が懸念されるため、各特別会計とも独立採算の原則に立ち健全化に努める。

**【普通建設事業費】**  
 人口1人当たり決算額は類似団体平均を大きく上回っている。これは新市建設計画や総合計画に基づき大型事業を含む合併特例事業の推進によることが要因である。平成25年度まで当事業が計画されているが、その他事業を含め財政状況を考慮しながら全体的に抑制していく必要がある。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

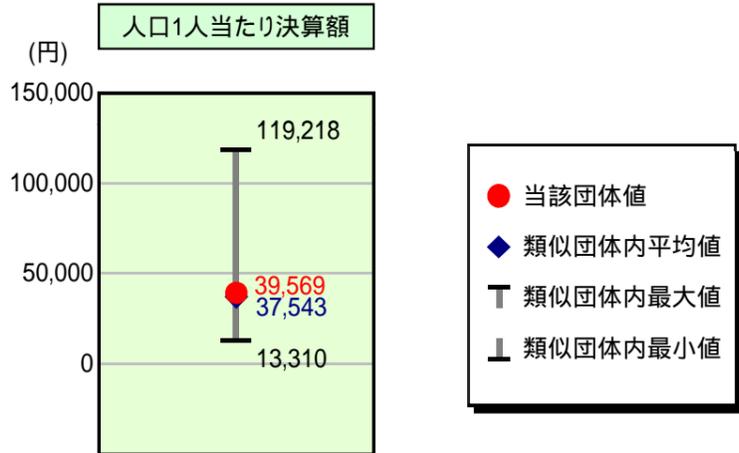
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,417,603	116,923	89,029	31.3
賃金(物件費)	178,898	4,735	4,561	3.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,206	32	9,909	99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	53,018	1,403	465	201.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,727	1,872	3,488	46.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	104,975	2,778	1,823	52.4
退職金	417,941	11,062	11,853	6.7
合計	4,408,486	116,682	97,422	19.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.61	9.75	4.86
ラスパイレス指数	91.6	95.6	4.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

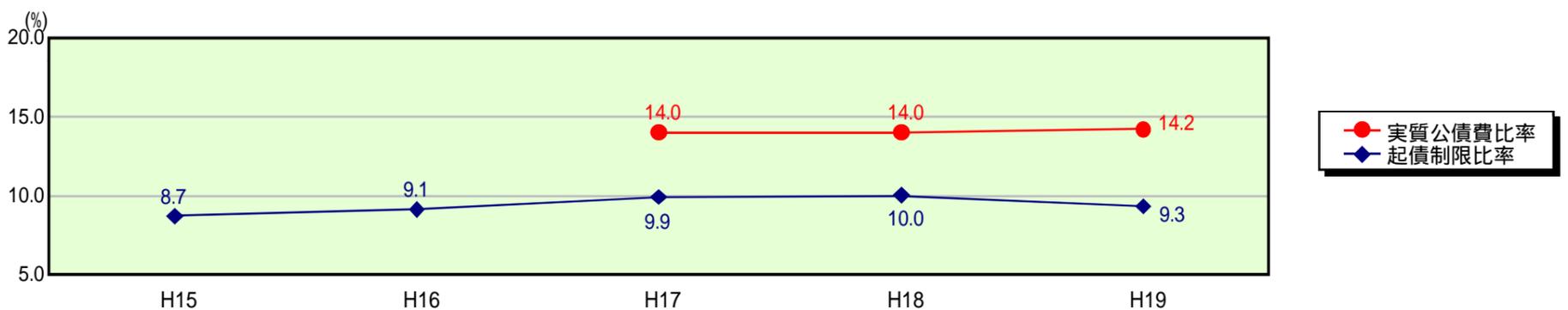


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,646,530	70,047	60,275	16.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,534,567	40,616	14,851	173.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,562	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	147,319	3,899	2,366	64.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,258	33	39	15.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,834,681	75,027	44,584	68.3
合計	1,494,993	39,569	37,543	5.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

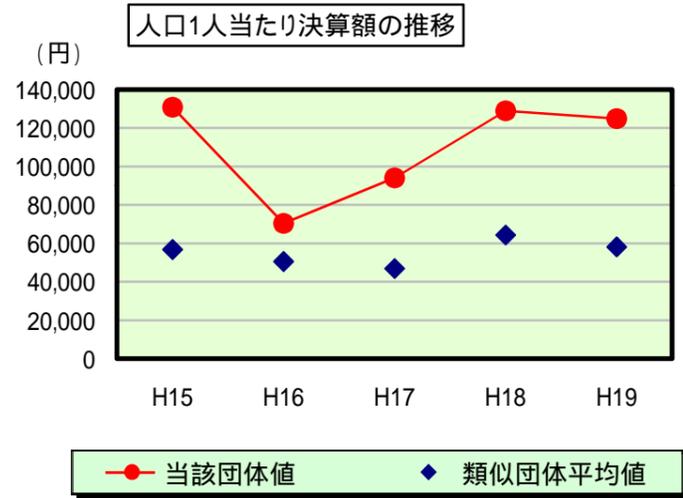
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 下呂市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	5,151,221	130,888	-	56,756	-	-
うち単独分	3,301,108	83,878	-	38,900	-	-
H16	2,746,445	70,389	46.2	50,533	11.0	35.2
うち単独分	1,715,544	43,968	47.6	35,187	9.5	38.1
H17	3,649,114	94,088	33.7	46,874	7.2	40.9
うち単独分	2,425,542	62,540	42.2	28,370	19.4	61.6
H18	4,932,112	129,022	37.1	64,305	37.2	0.1
うち単独分	3,057,599	79,985	27.9	34,136	20.3	7.6
H19	4,723,875	125,030	3.1	58,137	9.6	6.5
うち単独分	2,436,049	64,476	19.4	29,406	13.9	5.5
過去5年間平均	4,240,553	109,883	4.3	55,321	1.9	2.4
うち単独分	2,587,168	66,969	0.6	33,200	4.5	5.1